

# 研究の概要と分析の要約

## 1. 問題意識

職業訓練短期大学校（以下、単に「職訓短大」という）は、昭和50年の「職業訓練法の一部改正」において制度化されている。その意義については、従来の公共職業訓練が法律の上で個人の地位上昇をうたっていたが、必ずしも内実が伴わないうらみがあったのに対し、職訓短大では(1)教育の目標を従来の技能者から、技能者と技術者の中間に位するテクニシャンに設定したこと、(2)学歴との等価性を主張できる修業年限を設定したこと、(3)実技と学理の内的統合を志向する教育内容を求めたこと、などの面で意味をもつものであった。

(1)と(2)が制度、教育目標の側面で存在理由を見い出そうとしていたのに対し、(3)は教育の方法で他の同レベルの高等教育機関からの独自性を見い出そうとしたものといえよう。

職訓短大はその後十年の歴史を経てきたが、それは個人の職業の安定とキャリアの形成にどのように寄与し、また、他の同レベルの高等教育機関とのかかわりにおいて独自の存在理由をどのように主張しうるように発展してきたのであろうか。

本研究の目的は、以上のような職訓短大制友の理念がどのように生かされ、あるいはどのような点に問題があるかを卒業生の就業の実態をとおして解明するための予備的な研究として、職訓短大自身がどのようなカリキュラムを編成してきたかを検討しようとするものである。具体的には、職訓短大のカリキュラム編成に関する基礎的な資料の整理、すなわち、(1)各科各校の発足時のカリキュラムがどのように変化してきたか、(2)その編成の基本的な考えかたが何であるかに限定し、そこから今後の分析の手がかりを得ようとするところにある。

## 2. 分析の視点と方法

本研究では、資料整理にあたり次の3点に注目した。

その作業視点の第1は、カリキュラム編成が見直しされる過程で、実技と専門学科単位数が、どのように位置づけられ、どのように変化しているかについてである。

作業視点の第2は、カリキュラム編成の構造がどのように変化しているかである。職訓短大のカリキュラムは一般に「東京短大に範を求め」、「その理念を継承して」発足しているといわれている。しかし一方で、そこからの脱皮をはかり、独自のカリキュラムを編成することが課題となっている。カリキュラムの見直し

の過程で具体的にどのような科目に重点が置かれてきたか、この点を明らかにすることである。

作業視点の第3は、カリキュラムの編成およびその見直しがどのような考えにもとづくものであるか、またその規定要因が何であることを明らかにすることである。

以上の作業視点のうち、第1、第2については、各校の『専門学科構成表及び履修科目単位表』を分析することにより、開設時と現在（昭和59年度）のカリキュラム編成の特徴を比較した。比較対象訓練科は、7校以上に設置されている生産機械科、電気科、自動車科、金属成形科の4訓練科である。また、第3の作業視点については、職訓短大の教官に面接して、できるだけ生の声を聴取し、整理することとした。

本報告の第2章は第1・第2の作業視点から整理したものであり、第3章は、第3の作業視点から整理したものである。

以下、本分析によって明らかにされた特徴的な事実と、それに関する若干の提言を含めてまとめてみたい。

### 3. 分析結果の整理

分析の詳細は本文に委ねるが、分析によって得られた事実を整理すれば次のようにいえよう。

(1) まず、職訓短大の卒業生像を総体的理念的に捉えると、そこからは次のような像が抽出される。その像とは

- イ 技術者と技能者の中間的存在
- ロ 技能者から技術者への橋わたしのできる存在
- ハ 高度な技能者
- ニ 問題解決能力を身につけた人材

の4タイプで、そこには多様な卒業生像が描き出され、職訓短大を単一的には理解することのできないものであることを示している。

(2) しかもそれは、訓練科によって制約されるというのではなく、同一訓練科でも、(イ)のタイプ、あるいは(ロ)のタイプを志向するなど複雑な面をもっている。

(3) このような像のどこに教育の目標を設定するかということは、後に述べるようにさまざまな要因とかかわって決められるものであるが、基本的には校の置かれた環境、条件、教官の経験、キャリアが与える影響が大きい。

(4) 事実、各校のカリキュラムにはそれぞれ特徴があり、独自性がある。それは、(3)を踏えた上で設定された、各校の教育の理念であることを示している。その特徴的な事実を専門学科の中に求めれば、

生産機械科の場合、東京短大は“機械設計”を重視するカリキュラムを編成し、電気科では；富山、茨城、浜松短大が“制御機械”を重視し、自動車科では東京短大が“機械基礎”を、また金属成形科では東京、浜松短大が“成形設計”を重視するカリキュラムを編成していたのである。

(5) 一般に、各校は開設時のカリキュラムの編成にあたり、東京短大に範を求めて発足しているといわれているが、上記(4)によれば、東京短大と類似の編成形態をとる校は必ずしも多くなく、各校は独自のカリキュラムを擁して発足していたのである。

(6) しかし、一般論としていえば、開設時に各校が擁していたカリキュラムは多分に、今後課題を残すものであったといえよう。

各校では、実技と学科を融合するという立場から、これを可能とするカリキュラムの編成のために、その時、その時点で実現可能なものから順次見直しをはかる作業が続けられている。その見直しの中にこそ、独自性の確立を求めようとする各校の教育の理念が示されているといえよう。

その意味で、専門学科の分野について比較的变化のみられた校に限定して、教育の理念を求めてみると、

- 東京短大の生産機械科が

  - “機械設計” 重視から“機械基礎” 重視に

- 東京短大の金属成形科が

  - “成形設計” 重視から“成形基礎” 重視に

- 富山短大の生産機械科が

  - “機械工作” 重視から“機械設計” 重視に

- 岐阜短大の生産機械科が

  - “機械工作” 重視から“機械基礎” 重視に

- 浜松短大の電気科が

  - “電気基礎” 重視から“制御機械” 重視に

- 京都短大の自動車科が

  - “自動車整備” 重視から“自動車工学” 重視に

変化している。

(7) ところで、その独自性の確立の過程で、二つの特徴的な事実がある。その第1は専門学科単位数の比重が大きくなることである。具体的にいえば、一般に、東京短大より後に開設された各校は、東京短大が擁していた専門学科単位数より多くの単位数をあてて発足しているが、その後の展開でも専門学科の単位数を拡大する訓練科の多いことである。すなわち、制度発足時の昭和49年度(東京短大の8訓練科の平均)では実技99単位、専門学科53単位、昭和59年度(11校延58訓練科の平均)では、実技97単位、専門学科57単位で、平均ではやや拡大する程度にとどまるが、個別訓練科ではさまざまである。小瀬 豊氏がこれについて「先端技術の内容を盛り込もうとすると、学科の比重がさらに大きくなる……」と述べているように、技術革新が学科重視を求める傾向のあることと無関係ではない。

むしろ、学科の比重が高まること、それ自体が直ちに問題になるわけではないが、その妥当性は卒業生の就業の実態とのかかわりで検証されなくてはならないであろう。

その第2は、第1ともかかわるが、ことに生産機械科、電気科において電算機制御に関連する科目の新設、単位数の拡大がはかられることである。金属成形科でも発足時にこれを設置する校は少なかったが、その後の展開で科目新設をはかる校が増えている。このような点に各校の目指すテクニシャン像を窺うことができるのである。

(8) しかし、カリキュラムの編成にあたっては、理念と現実との間にはさまざまな問題があり、それとの狭間でカリキュラムは編成されているのである。校により、また訓練科によってカリキュラム編成の規定要因は異なっているのが実状である。例えば、職訓短大に内在する問題と、これを取りまく環境条件とに分けてみると、まず前者に関し、

(イ) 公的職業資格について、どのような種類等級と連携させるかが当該科の将来構想とのかかわりで問題となる。というのは、一般に各科の教官は、教育に関連するできるだけ上位の公的職業資格と連携させようとする。しかし、種類等級の下位の公的職業資格に目標を定めて設定しようとする意見、あるいは連携(施設認定を受けること)それ自体を再検討して、自由な立場で、独自性の高いカリキュラムを編成したいという意見もある。従来とは違った立場で公的職業資格が論じられる可能性があることである。

(ロ) 学生の学習能力にバラツキがあり、そのことによってカリキュラムが下位

の水準に設定されざるをえないという問題も見逃すことはできない。

また、職訓短大をとりまく環境条件とのかかわりでいえば、

- (イ) 職訓短大と同じ地域に、他の種類の同レベルの教育機関があるとき、それとの競合をさけるためにカリキュラムの編成が影響を受けること、
  - (ロ) 逆に、訓練科が、全国的にも、また他の教育機関にも珍らしく、特徴のある訓練科である場合、地域型の訓練科から全国型の訓練科に性格変化がはかられ、そのことによって影響を受けること
  - (ハ) 総訓時代の実績が大きいほど、また伝統の重みが大きいほど地域社会との結びつきも強く、そのことによって影響を受けること、
- 等々の問題もある。カリキュラムの編成は、これらの問題とのかかわりで編成されようとしているのである。

#### 4. ま と め

以上のような事実にもとづけば、そこからは次のような整理ができる。

その第1は、職訓短大の卒業生に求められる像は多様であったが、この多様性を基盤にして、各科各校ごとに独自の教育の理念が確立されるならば、職訓短大は同一訓練科の学生であっても多様な社会のニーズに応じることのできる教育機関として、幅の広い位置づけを得ることができると考えられることである。

第2に、その意味で各校が独自のカリキュラムを編成することは意味のあることと考えられる。その編成にあたっては、中村常郎氏が指摘するように、「幸い職訓短大には実技訓練のベテランがおり、また職業訓練大学校および他大学工学部出身者がベテランと協同して仕事をしている」ことから導入を示唆した「チームティーチング」は、各校の独自性の確立に寄与するものと思われる。

第3に、なお、その場合、前述の卒業生像(イ)~(ニ)のいずれを理念とするにしても、2ヶ年間の完成教育であることはカリキュラム編成の前提となる。それゆえに、教育の到達目標をどのレベルに設定するかについては、十分に吟味されねばならないであろう。

第4に、上記(3)に関していえば、従来、各校は公的職業資格の連携を重視して教育目標を設定してきたが、連携すべき公的職業資格の種類等級をどこに求めるかについて再検討することも意味のあることと思う。東京短大の自動車科が、あえて三級自動車整備士に目標を定めながら、卒業生に評価が与えられていることは、地域的特殊性を考慮する必要性はあるにしても、独自の教育の理念が評価さ

れていることとして注目される。

第5に、職訓短大におけるテクニシャン像は電算機制御の科目のマスターと関連づけて捉えられようとしていることに注目したい。しかし、社会が職訓短大に求めていることは、単にプログラムが組めること、機械の操作ができることではない。それは具体的な加工技術と結びつき、それを可能とした人材の育成が望まれていることである。実技に対応したコンピューター教育の充実が課題となろう。

第6に、このように、職訓短大の教育が他の同レベルの教育機関からの独自性を確立するためには、ことに実学融合という、これまで他の種類の教育機関が望んでなしえなかった教育を実践するためには、それを可能とする教材の作成について検討され、用意される必要があるように思われる。

今後、これらの整理を踏えて職訓短大制度の理念がどのように生かされているかについて問題を掘り下げられねばならない。その掘り下げにあたっては、(1)同レベルの他の種類のカリキュラム編成の比較検討、(2)そのカリキュラムで学習した卒業生のキャリア形成の比較検討、等について解明されなくてはならないであろう。